

ご議論いただきたい事項  
( 検討の視点例 )

平成 1 9 年 1 1 月 2 7 日  
地震調査研究推進本部事務局

1 . 地震調査研究をめぐる現状や課題として、どのようなものが挙げられるか。

( 例 )

- ・ 東海・東南海・南海地震や首都直下地震など大規模な被害を生ずる地震の発生が切迫する一方、推進本部の長期評価において、発生確率が低いとされた地震での地震発生
- ・ 国立研究所の独立行政法人化、国立大学の法人化、さらにはこれらの機関の地震調査研究関係予算の減少
- ・ 観測機器の老朽化に伴う、更新や維持管理に必要な経費の増大
- ・ 地震調査研究に携わる研究者や学生数の減少
- ・ 地震調査研究の成果を地震防災対策に結びつけるとともに、それらに対する国民の理解を深めていくための方策の欠如 等

2 . 新しい総合的かつ基本的な施策には、どのようなものを盛り込むべきか。

( 1 ) 新しい総合的かつ基本的な施策について、概ね何年程度先を見越した計画として位置づけるか。また、施策にはどのような内容を盛り込むか。

( 例 )

- ・ 2 0 年 ~ 3 0 年程度の長期を見越した、当面 1 0 年程度の計画として位置づけ。
- ・ 3 0 年後には東海・東南海・南海地震の発生が確実視されることから、それに向けて達成すべき地震調査研究の目標及びロードマップを提示。

( 2 ) 新しい総合的かつ基本的な施策の目標として、どのようなものを設定するか。

( 例 )

- ・ 現在の長期評価の精度向上を図るとともに、特に海溝型地震について、最新の研究成果を踏まえ、より短期 ~ 中期の地震発生予測の実現
- ・ 活断層で発生する地震を含め、内陸地震の発生場所、規模、活動度等を精度良く評価するとともに、それらの情報を提供する環境の整備
- ・ 津波発生予測の高度化、さらには緊急地震速報の高精度化の推進
- ・ 科学技術・学術審議会で行われている「地震火山噴火予知研究計画( 仮称 )」に基づく地震予知研究の推進

(3) 地震調査研究を着実に推進していくために必要な方策として、具体的にどのようなものがあるのか。

(例)

- ・ 基盤的調査観測の見直し（基盤観測網の整備の在り方、主要活断層、海溝型地震等の調査観測・研究の在り方等）
- ・ 基盤観測網として整備された観測機器や、その一部として位置づけられている大学等の観測機器の更新及び維持管理
- ・ 観測機器を効率的に運用していくための総合的な調査観測・研究体制の整備
- ・ 地震調査研究に対する国民の理解増進（広報・普及啓発活動、学校教育も含めた地震防災教育の在り方等）
- ・ 地震調査研究の成果の、国及び地方公共団体等の地震防災対策への反映（中央防災会議、民間企業、地方公共団体等との連携・協力の在り方等）
- ・ 地震調査研究の担い手となる大学の研究者や学生等の育成